

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 9月 8日 更新

事務事業名	高齢者の心身機能と生活実態の把握及び保健事業等展開検証事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	坂井 晴代
	施策	5	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	田中 景子
	施策の柱	22	保険医療制度の健全な運営			所属班	健康政策班	(内線)	1637
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 13	事業連番 11765	根拠法令	後期高齢者医療の確保に関する法律等		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 31 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	MCIやフレイルなどの健康や介護のリスクが特に高い75歳以上独居高齢者の生活や心身機能の状態をデータ分析やアンケート調査等で把握し、ハイリスク者に対しては訪問アセスメントにより、最適な保健事業やサロン等の地域資源につなげる。この過程で次年度以降の事業展開につながる知見やノウハウを蓄積する。介護給付費適正化分析など医療・介護分野のデータ処理に長けた事業所からの職員出向により、事業の効率と効果を高める。・MCI…軽度認知障害・フレイル…健康な状態と要介護状態との中間の状態 (R2からは、高齢者の介護予防一体化事業と名称を変更し、他の事業を統合して実施。)
【業務の流れ】	出向契約、データ収集、聞き取り調査及び整理、入力・分析管理等、負担金支払い事務
【主な予算費目】	出向負担金(人件費2,488,000円=311,000円×8ヵ月(1人×週3日) 一般管理費等248,800円) 役務費167,200円(アンケート送付用切手代1,000人×109円=109,000円、料金後納用切手代600人×97円=58,200円) 印刷製本費50,220円(郵送用封筒代1,000通×29.9円×1.08=32,292円、料金後納用封筒1,000通×16.6円×1.08=17,928円) 消耗品7,344円(宛名シール2冊×3,400円×1.08=7,344円)
【意見や要望】	議会より、介護予防に力を入れて、医療費や介護給付費の増加に歯止めをかけてほしい。効果的に事業を行ってほしい。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

① 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:新規
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	本年度事業の一連の過程で把握した具体的現状と課題解決の知見やノウハウなど合志市民全体の課題解決につながるスキームを構築した。アンケート送付数625人(うち回収数387人)聞き取り等調査数:54人(アンケート回答者52人、非回答者2人)介護予防事業へつないだ人2人	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: アンケート等分析数	件	委託料(分析業務)の増、健康づくり事業のうち健康ステーション委託料と乳幼児健診事業の栄養士報酬を組み替えたことによる増
イ: 聞き取り等調査数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
75歳以上の独居高齢者、及び重症化予防対象者	人	→ ア: 75歳以上の独居高齢者、及び重症化予防対象者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
健康行動のための課題を解決し、健康や介護のリスクを抑制し、本人の医療費や介護費負担も抑制し、健康寿命を延伸し、QOLが改善される。	人	→ ア: 介護予防事業助奨数
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
75歳以上の独居高齢者や生活習慣病の重症化予防対象者がMCIやフレイルなど介護のリスクが上がるとされており、介護予防事業へ参加する人が増えれば、介護リスクの軽減が考えられるため		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア	件			380	387	0	0	0	0	
	イ	件			40	52	0	0	0	0	
② 対象指標	ア	人			625	625	0	0	0	0	
	イ	人									
③ 成果指標	ア	人			5	2	0	0	0	0	
	イ	人									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円				2,897				
		繰入金	千円								
		一般財源	千円				1				
		(A) 事業費計	千円			0	2,898	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人			1	2	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間			768	450	0	0	0	0	
	(B) 人件費計	千円			3,059	1,783	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			3,059	4,681	0	0	0	0	

事務事業名	高齢者の心身機能と生活実態の把握及び保健事業等展開検証事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	----------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 61.9%を超えるアンケート回収率があり、また回収できない人に向けて訪問等実施できた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 高齢者の介護予防一体化事業として、実施予定であり、データ分析等は実施出来ると思われるが、通いの場への支援や個別訪問などは新型コロナウイルス感染症の影響で、実施が遅れる可能性がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 国の高齢者の介護予防一体化事業の内容を検討することで、向上の余地がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 R2は、高齢者の介護予防一体化事業として、高齢者支援課や保険年金課と連携して実施する。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 国の事業内容に沿った最低限の事業費を当てている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最低限の事業委託で行っているため削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 通いの場に対し周知啓発を行っているため、受益機会は公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 こうし健康ステーションなど市が行っていた役割をステーションサポーターに一部担っていただくなど役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

後期高齢者の重症化予防のための訪問指導や通いの場の在り方など、運営や内容の検討が今後必要と考えられる。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) <b>R2より高齢者の介護予防一体化事業として、事業を統合し実施。高齢者支援課や保険年金課と連携して事業を実施</b>	(2) 改革・改善による期待成果 ( <b>廃止・休止の場合は記入不要</b> )																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 他課との連携の仕組みを構築する必要がある。																					